

95. 東日本大震災八戸市被災3地区等の調査

(調査・研究)

実施時期又は期間

平成23年4月14日～継続中

対応部局及び人員

大学院地域社会研究科教員3名， 院生， 特別研究員、 名誉教授（平成24年度）

実施の背景・目的

授業科目である「調査方法論」（平成23年度・24年度）を活用し，「住民調査」，「行政調査」等を行い，被災状況を報告することにより，震災対応に寄与する。

実施概要

調 査		期 日	調査主題
住 民 調 査	第1回予備調査 (地共研調査)	23年4月14日(木)、15日(金)	避難所調査の可能性探索のための被災状況を調査
	第2回調査	23年7月6日(水)、7日(木)	調査手法の有効性を探索するために現地入り
	本調査	23年8月26日(金)、27日(土)	住民リーダーの避難運営の実態を調査
行 政 調 査	担当部署調査	23年9月29日(木)	震災発災から終息までの行政対応を調べる
	市長インタビュー	23年10月19日(水)	震災時におけるトップリーダーの実態を調べる
報告会		24年4月23日(月)	弘前大学八戸サテライトにおいて八戸市長などを招いた報告会を実施
住民報告会		24年4月24日(火)	八戸市被災2地区で報告会を実施
国土交通省調査にかんする八戸市役所との打合せ		24年6月4日(月)	国土交通省が平成23年度に実施した八戸被災者意向調査の際分析にかんする八戸市役所との打合せ
八戸市湊地区自主防災会調査		24年7月6日(金)	防災会メンバーからこれまでの取組みを聞き取ったほか、昨年度調査の疑問点を補う
八戸市総合防災訓練調査		24年9月2日(日)	八戸市総合防災訓練に参加し、湊地区自主防災会の取組みにかんして参与観察
八戸市被災総合調査		24年8月28日(火)～30日(木) 24年9月28日(金)～30日(日) 24年10月15日(月)	八戸市役所や湊地区、八戸市教育委員会など多方面から被災状況にかんする聞き取り調査

効果又は結果

『地域社会研究第5号』（2012年3月刊「特集2東日本大震災八戸市被災3地区の調査結果」）
『地域社会研究第6号』（2013年3月刊行予定）に掲載。

2012年4月には八戸市にて報告会を実施。当該報告会において、八戸市長から本報告を八戸市に関する東日本大震災復旧に関する最初の調査報告との位置づけをいただいた。

檜楨が23年度日本都市学会で報告し、関係論文が日本都市学会年報Vol.45, 2011年（震災と持続可能な都市づくり）に掲載された。

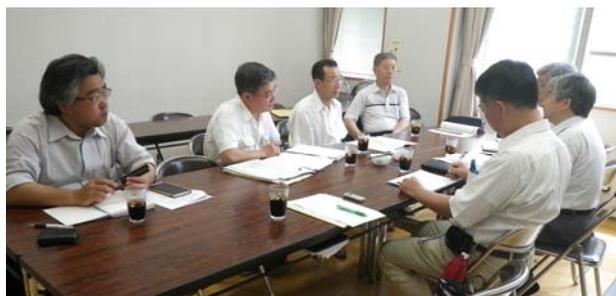
23年度の成果等の結果、24年度になって八戸市湊地区町内会連合会との関係が深まっている。24年度の調査としては、支援の地域的構造の把握、文化施設の被災対応、知的障害者・不登校生徒への避難の実情等を調査分析し、八戸市における震災被害の実情がより明確になっている。

今後の課題

次年度以降の継続的实施が必要である。

担当部局名

大学院地域社会研究科



避難所調査の様子



地域社会研究第5号